

最近の米国における地球温暖化問題に対する世論動向と政治

井口 治夫 (iguchi@info.human.nagoya-u.ac.jp)
〔名古屋大学〕

Recent public opinion polls and politics in the United States concerning climate change (global warming)

Haruo Iguchi

Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan

Abstract

This article examines recent public attitudes in the United States towards climate change (global warming). This article analyzes this issue in the context of the following topics: the rise of environmental NPOs in the U.S.; the relations between them and the two major American political parties (Democrats and Republicans); the influence exerted by environmental NPOs in Washington, D.C.; oil prices and globalization; recent public opinion polls concerning global warming; thoughts and activities of Albert Gore on global warming; and IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). Americans are increasingly concerned about global warming but they tend to prioritize non-environmental issues over environmental issues in policy urgency. What is reported in the Japanese press about American debates over global warming can be potentially misleading.

Key words

Albert Gore, global warming, climate change, public opinion

1. はじめに

クリントン政権期の副大統領アルバート・ゴアが2005年暮れに発表したドキュメンタリー映画「不都合な真実」とそのテキスト版は、米国内外で大変な反響を呼んだ。これらは、地球温暖化について警鐘を鳴らし、多くの人々にこの問題を真剣に捉えるよう呼びかけ、また、影響を与えたという点では評価が出来る。実際、ゴアは、2007年10月に国連政府間気象変動パネル (IPCC) とともにノーベル平和賞を授与されることが決まった。ゴアの場合、地球温暖化問題について行った伝道師の活動が高く評価されたのであった。IPCCを構成している科学者がいくら束になってもゴアの知名度がもたらす影響には到底及ばなかったのであった。「不都合な真実」は、『地球の掟』(Earth in the Balance)^① というゴアがクリントン政権の副大統領になる直前に著した地球温暖化問題とオゾン層破壊問題を取り上げた単著の後編と言ってもよいであろう。この論文では、「不都合な真実」でゴアが論ずる複数の問題点について検証しながら、冷戦終結期以降のアメリカ合衆国が直面した地球温暖化に関する外交について考察を行う。世界人口の4%しか占めない米国が現在22%の二酸化炭素ガスを排出している。にも関わらず、1997年に京都で採択された京都議定書を翌年調印したクリントン政権は、連邦上院議会に批准手続きのための提出を行わなかった。それというのも連邦上院議会は、京都議定書採択前(1997年夏)に95対0という京都議定書について反対決議(温暖化問題に関する条約は中国をはじめとする途上国を含めるべきであるという見解)で意思表示を行っていたからである。2000年

11月の大統領選でゴア民主党大統領候補は、一般投票では約50万票の差でジョージ・W・ブッシュ共和党候補に勝ったにも関わらず、大統領選挙人団 (Electoral College) では僅差で敗北したのであった。そのブッシュ候補は、テキサス州知事時代共和党大統領候補に出馬表明をした(1999年)時点から京都議定書には反対であった。しかしながら、彼は、彼の父親ジョージ・H・W・ブッシュ大統領(在任1989年～1993年)が1988年の大統領選のさい、大統領に選ばれた場合自ら「環境大統領」になると宣言したようなことはなかったにせよ、2000年の大統領選では、電力発電所が排出する二酸化炭素ガスを含んだ公害ガスについては、排出に上限を設けて排出権取引を通じて米国内のこうしたガスの排出を減少させていく政策方針を打ち出していたのであった。しかしながら、政権が発足して間もない2001年3月、ブッシュ政権は、もともと排出権取引に否定的であったことに加え、景気減速(同年3月から11月まで経済は不況期)とカリフォルニア州電力供給危機を理由に、選挙公約であった電力発電所が排出する温室効果ガスに上限を加えることを放棄したのみならず、未だに批准の手続きのために上院に提出していなかった京都議定書からの離脱宣言を行い、現在に至ったのであった。(議定書は、欧州連合、日本、ロシアなどが批准したことで、2005年2月発効。)米国の地球温暖化問題に対する姿勢は、①世論のこの問題への関心とこの問題対処への要望の度合い、②この世論動向と関連する冷戦終結後米国が取り組んできた経済のグローバル化(自由貿易の世界的拡大と深化)とそれを支えた第一次湾岸戦争終結以降2003年あたりまでの安い原油価格動向、③大統領の地球環境問題への関心と指導力、④連邦議会内における環境問題への関心を勘案して理解する必要がある。ここでは①、②、④を中心に考察と

分析を行う。

2. ゴアと「不都合な真実」

最近アルバート・ゴア元米国副大統領主演のドキュメンタリー映画「不都合な真実」(2006年1月サンダンス映画祭で初公開⁽²⁾、2006年5月米国で封切)が日米欧などで話題を呼んでいる。この映画は、米国内の興行収入が歴代4位を誇り⁽³⁾、また、彼の2つの著書、つまり、この映画の書籍版と『地球の掟』も日米欧などで広く読まれている。前者については、2006年7月2日にはニューヨーク・タイムズ紙のベストセラーリスト首位となったのであった。ゴアは、地球温暖化問題の抜本的解決を、京都議定書から離脱した米国をはじめとする全世界に訴えている。ジョージ・W・ブッシュ大統領は、2006年1月の連邦議会における一般教書演説で、米国が石油に「中毒」となっていると述べ、米国の代替エネルギーの研究費を上積みすると宣言したのに続き、2007年1月の一般教書演説では、地球温暖化という問題が存在しており、これは大きな地球規模の問題であることを認めたのであった。それでもブッシュ政権は、引き続き、代替エネルギーの研究は推進するものの、政権発足直後から進めている、国内石油生産の拡充のほか、国内の天然ガス生産と原子力発電所の拡充に比重を置く政策を推進している。また、京都議定書の枠組みに帰属するのではなく、温暖化対策の技術革新を、日韓中印豪を巻き込んだ、アジア・太平洋地域の有志の国々で推進しながら、2013年以降のポスト京都議定書の時代における主導権を狙おうとしているのである⁽⁴⁾。

「不都合な真実」が、2006年5月に米国で封切られる直前に、AP通信の記者は、ブッシュ大統領にゴアが「不都合な真実」の映画上映か映画内容のスライドショーをホワイトハウスで行っても構わないと言っていると前置きした上で、大統領自身この映画を見るのかと質問した。大統領はこれに対して見ないであろうと答えた上で、地球温暖化問題は、人間がもたらしているようが、自然界がもたらしているようが、この解決は、技術革新にあると従来通りの持論を展開したのであった。このブッシュ発言に対して、ゴアは、大統領が、2005年6月に米国を含む世界の主要な自然科学アカデミーが地球温暖化はおきつつあり、これは人間がもたらしているという見解を否定していると批判したのであった。また、ゴアは、ブッシュがエクソン・モービル社のような石油会社のいいなりになっていると批判したのであった。これに対してホワイトハウスの副報道官は、2001年に大統領は、過去100年間の温度上昇と温室効果ガスの増加はある程度人間によりもたらされていると発言しているという反論にとどめたのであった⁽⁵⁾。

2007年2月にパリで発表された、国連の政府間気象変動パネル(IPCC)の報告書は、4年前に行われた前回の報告と違い、地球温暖化は二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスによりもたらされていると断言したのであった。この見解に対して、前年に民主党が上下両院で勝利した米国中間選挙戦まで上院エネルギー委員会の委員長をつとめたオ

クラホマ州選出の共和党上院議員ジェームズ・M・インホフは、この報告書に同調する同僚で同委員会の委員長になったカリフォルニア州選出の民主党上院議員バーバラ・ボクサーにCNNで2月に反論し、この報告書は政治色が濃く、この報告書に続いて刊行される温暖化問題に関する4月の第2作業部会報告書(地球温暖化がもたらす影響についての報告書)と5月の第3部会報告書(地球温暖化への対応に関する政策提言)を冷静に待つべきであると論じたのであった。また、インホフは、3月に行われた、気象変動(温暖化問題)も審議している上院環境と公共事業委員会(Environment and Public Works Committee)で、ゴア副大統領が同委員会で行われた公聴会に出席したさい、ゴア副大統領が映画「不都合な真実」で披露した温暖化問題に関する科学的根拠や温暖化がもたらしたと映画で取り上げている自然界における現象について様々な疑問点を投げかけたのであった。インホフは、①温暖化に関する科学的正確性、②科学者のなかには温暖化が起きていることを疑問視している人たちがいたり、③ゴアを支持していた科学者のなかには温暖化を疑問視する人たちも現れている、そして④温暖化対策には莫大な経済的負担を伴うと指摘し続けている。IPCC第2・第3作業部会報告書は、第1作業部会の見解を踏襲し、4月にブリュセルで公表された第2作業部会報告書は、地球温暖化はすでに始まっており、今後1990年比で気温上昇が1~2度の場合、温暖化により被害と利益を受ける地域が混在し、2~3度以上の上昇の場合は、全地域での悪影響の可能性があると論じており、5月にバンコクで公表された第3作業部会報告書は、二酸化炭素ガスの大幅削減は技術的・経済的に可能であり、上昇を2度程度に抑えることでGDPの損失は最大3%と論じたのであった⁽⁶⁾。

2005年夏のカトリーナをはじめとするハリケーン災害の後遺症が政治問題と社会問題になるなかで、ゴアの映画は米国で上映が開始された。昨年の米国を含む世界各地の異常気象も手伝って「不都合な真実」で語られていることは全て「真実」であるかの印象を受ける人が多いであろう。ゴアは、地球温暖化対策に消極的な姿勢を示し続けてきた現在のブッシュ政権を痛烈に批判し、自分が2000年に大統領になっていたなら、自身が米国の調印の立役者となった京都議定書に沿った対応を米国に仕向けさせたであろうと『地球の掟』の2006年改訂版で論じている。しかし、こうしたゴアの見解には無理が存在している。

3. 石油

米国は、世界一番目の石油消費大国および輸入大国であると同時に、サウジ・アラビア、ロシアに次いで世界三番目の産油国である。第2次世界大戦直後、米国は、米ソ対立が深まるなか、中東の石油を、日本と西欧に安定的に供給していった。日本の産油量は、たかが知れており、石油の殆どを中東より輸入している。西欧は、ロシアおよび北海という供給源があるが、日本ほどではないにせよ、中東の石油に依存している⁽⁷⁾。

こうしたなか、地球温暖化問題がクローズアップされてきた。脱石油は、中東の産油国の代理人と商社機能を担当する米国石油メジャー⁽⁸⁾にとって死活問題である。第1次湾岸戦争(1990年～1991年)のさなか米国が不況に突入したが、1991年3月以降現在まで、2001年3月から11月の不況を除いて、米国は経済的繁栄を謳歌してきた。それまでの10年間は、米国経済史上最長の景気拡大であった。これは、IT革命が牽引したが、その恩恵は、自動車産業などの米国の伝統的産業にも恩恵をもたらしたのであった。この景気拡大は、2003年以降の顕著な原油価格の高騰に直面してはいるものの、1990年代後半から2003年にかけて、安い原油価格に支えられていた。米国内のガソリンの値段は、1998年には実質価格で1950年代に匹敵する、あるいは、大恐慌の時期のガソリンの値段に匹敵するような状況であった。現在の原油価格の高騰は実質価格で1970年代の石油価格の値段に及んでいない。

しかしながら、原油の消費は、地球温暖化問題との関係では深刻な問題である。それというのも、タイム誌によると、二酸化炭素ガスの発生量の4割は石油の燃焼によるものであり、これは、温室効果ガスの8割を占めているからである。二酸化炭素ガスの発生量の3分の2は、石油、天然ガス、石炭といった化石燃料の燃焼によりもたらされているのみならず、他の温室効果ガス(N₂Oとメタンガス)を多く排出していることに貢献しているのである。地球温暖化問題については、欧米の石油産業のなかからも二酸化炭素ガス削減を積極的に支持する姿勢を示す企業が最近増えてきている⁽⁹⁾。地球温暖化対策にともなう脱石油の行方は、そのような展開により石油需要の減退に直面しうる産油国にとって多大な関心事である⁽¹⁰⁾。

トーマス・フリーデンが指摘するように、こうした流れが急速に進展した場合、米国は民主主義国家とはおよそほど遠い地球上最後の絶対君主制国家サウジアラビアをはじめとする中東の王権国家との関係を根本的に見直すであろうし、国際政治における反米国家で有力産油国のロシア、イランやベネズエラの発言力はすっかり弱体化するであろう。こうした国々は、石油に対する需要が劇的に低下することが圧力となって民主化していく可能性を高めるであろう。また、石油価格が下落することで、テロ組織の資金源に大打撃を与えるであろう。そして、温暖化問題で、米国の国際社会における立場を劇的に向上させるであろう⁽¹¹⁾。しかし、米国にとっての石油ジレンマは、世界三番目の産油国という自らの立場を重視する場合、脱石油政策を敬遠するであろう。

しかし、世界最大の石油消費国としての立場を抑制していくのであれば、脱石油政策と温暖化問題を敬遠しないであろう。両者がある程度折り合いが付く部分は、省エネと石油から天然ガス・原子力(伝統的代替エネルギー)へのシフトであろう。レーガン政権は、米国の太陽エネルギー電池開発プロジェクトを潰したわけであるが、一般論として、民主党と比べて共和党は、風力発電や太陽電池の開発といった、伝統的でない代替エネルギーの開発に熱心では

ない。フリーデンが提唱する、米国が脱化石燃料の代替エネルギー政策を猛スピードで実施して、10年以内にその目標を達成する、いわば21世紀の「アポロ計画」(ケネディー大統領が10年後に月面着陸を目指すと言明してから10年以内にその目標を達成)を現在のブッシュ政権が提唱することは考えにくい⁽¹²⁾。

4. 地球温暖化問題

地球環境問題の代表例として取り上げられるものは、オゾン層の破壊、熱帯雨林の破壊、生物多様性の破壊、地球温暖化(気象変動)問題である。いずれの問題についても、ひとつの国家の環境政策が、近隣諸国のみならず、普段はさほど接触のない国々に有害な影響を与える性格がある。しかも、ここで取り上げた問題は、相互に関連した問題である。フロンガス(CFC)は、オゾン層の破壊と温室効果をもたらすが、1987年に採択されたモントリオール議定書を契機に、先進国は、1996年までに、また、発展途上国は、2010年までにCFCを全廃することに合意した。一方、代替フロンガス(ハイドロフルオロカーボン(HFC、フロンの代替物として冷蔵庫に使用)やハイドロクロロフル(HCFC))は、オゾン層破壊の効果は弱いものの地球温暖化をもたらす。現在、オゾンホールはなくなったものの、オゾン層の修復は遅れている。代替フロン全廃を前倒して実施したい先進国とそれに消極的な発展途上国との間には深い溝が存在している。地球温暖化やオゾン層の破壊は、生物の種類の減少や絶滅(生物多様性の破壊)をもたらす。米国は、製薬会社の特許が損なわれることを理由に生物多様性条約には調印していない。一方、発展途上国は、熱帯雨林の伐採を経済発展のために必要であると主張し続けている。熱帯雨林の破壊は、温室効果ガスの主犯格として取り上げられている二酸化炭素ガスの吸収源を破壊するのみならず、生物多様性の破壊にもつながるわけである。前述のごとく、化石燃料の燃焼の主たる原因は、発電所、工場、交通手段(主に自動車、トラック、飛行機、船舶)、冷暖房であり、交通手段がもたらしている二酸化炭素ガスの排出の増加傾向は、経済のグローバル化と密接に関連している⁽¹³⁾。

オゾン層破壊問題に比べて、地球温暖化問題はより複雑である。オゾン層破壊防止の経済的コストは、比較的予測できる。また、オゾン層破壊がもたらすオゾンホールは、1987年に南極上空で確認できた。そして、フロンの世界生産シェアの半分を占める米国化学メーカーのデュポン社は、フロンガス規制を反対することを連邦議会に働きかけていた責任あるフロン政策連盟の中心的存在であったが、そのデュポン社が、フロンガスの代替物生産に急速に転換することに応じたのであった。こうした転換には、世論や連邦議会に影響を与えた環境保護団体の活動が背景要因として存在していたのであった。こうしてフロンガスは、1987年にレーガン政権下の米国政府が指導力を発揮する形で、モントリオール議定書が関係国間で調印されたのであった⁽¹⁴⁾。

これに対して、地球温暖化問題は、1995年のIPCC報告書で、地球温暖化が二酸化炭素ガスをはじめとする温室効果ガスによりもたらされていると明言し、こうした温室効果ガスには人間の活動が影響していると論じたのであった。2005年になると、こうした指摘は多くの人々に認識されるようになったのである。しかしながら、地球温暖化がどのような影響をもたらす、温暖化がもたらす被害コストがどの程度になるのかは予測に大きな幅があり、被害の規模を正確に予測することは極めて困難である⁽¹⁵⁾。

5. 世論動向と地球温暖化問題

BossoとGuber(2003年)とKraft(2007年)が示しているように、1989年から2006年までのギャラップ調査によると、米国世論は、環境問題のなかで、地球温暖化問題を他の12の環境問題と比べて相対的に関心が極めて低くとらえていることを示している。これは、2007年3月に実施されたギャラップ社の世論調査でも同様で、それは、水質と大気の大気安全や有害廃棄物の削減といった環境問題への対応により関心があることを示していた。とはいえ、2007年3月に実施された同社の世論調査によると、67%の米国人は、将来の環境については悲観論者であり、これは前年と同じ数値で、統計調査を開始して以来最高の数値となった。そんななかで、2007年3月の同社世論調査によると、63%の米国人が地球温暖化は始まっている、あるいは、5年以内に始まると信じており、その理由は人間の活動がもたらしたと回答した人たちが、自然現象がもたらしたとする回答より2倍であった。しかも、米国人の約3分の1が自身の人生のなかで、地球温暖化は、脅威をもたらすと回答したのであった。とはいえ、大統領あるいは連邦議会に対応してもらいたい1番目あるいは2番目の問題については、環境問題と答えたのは2%で、経済問題と答えたのが20%、エネルギー価格と答えたのが15%であった。この調査が紹介しているように、2006年3月の同社世論調査によると、米国人は、経済問題・環境問題、不法移民問題と比べて医療、社会保障、麻薬、犯罪についてより心配しているのであった。最初の3項目について心配していると答えた人はそれぞれ同じレベルであった。2007年3月の世論調査は、米国民が環境問題を政策問題の優先順位として高く掲げておらず、直近で世論がある程度環境問題に関心を払ったのは景気がよく、また、石油の値段が安かった1990年代の終わりであった。2001年9月11日の同時多発テロ以降、環境問題は、対テロ戦争、イラク占領、景気の動揺、石油価格の高騰により、影が薄くなってしまったのであった。たしかに、米国人の環境問題に対する一般的な関心と地球温暖化に対する認識は高まっているが、環境の質の向上をはかるため経済成長あるいはエネルギー生産を犠牲にするという気運は強まっていない。

このギャラップ社の世論調査を参考にすると、2007年9月20日朝日新聞が紹介した、ABC News・ワシントンポスト紙・スタンフォード大学が2007年3月に行った世論調査に疑問を投げかけることになる。それというのもこの世

論調査結果では、2006年3月にABC News・TIME・スタンフォード大学が行った世論調査と比べて、地球温暖化・気象変動問題こそ世界が直面する最も深刻な環境問題であるとした回答が16%から33%に急上昇、両年とも13%と2位で推移していた大気汚染問題との差が大きくなったからである。それでも、ABC News・ワシントンポスト紙・スタンフォード大学の世論調査は、質問内容は違うものの、ギャラップ社の世論調査と同様、地球温暖化問題に対する認識と関心は高まっていることを示している一方、問題解決に対する個人のコミットメントの度合については、まだまだ改善の余地が多分にあることを示している。これは、エネルギー消費を減らすためにガソリン税などの増税を行うことには反対する人たちが多数派であることから裏付けられており、温暖化対策を優先して経済やエネルギーを犠牲にすることに反対する人たちが多数派であることを物語っている。それでも発電所の温室効果ガス削減については、昨年の調査と同様大多数(2007年62%、2006年61%)がそれを求めている。また、2006年3月のABC NEWS・TIME・スタンフォード大学の世論調査が示すように、87%が代替エネルギー開発のための企業に対する税金控除、41%が原子力発電所建設のための税額控除を求めている。

なお、2007年4月のABC News・ワシントンポスト紙・スタンフォード大学の世論調査によると、56%の米国人が、いまだに科学者の間で、科学者の多くが地球温暖化が起きているかどうかで見解が一致していないと答えている。これはABC NEWS・TIME・スタンフォード大学による2006年3月の調査結果の64%から下がっている。これは、ABC NEWS・TIME・スタンフォード大学による2006年3月の調査結果分析(該当ウェブの3頁)が指摘しているように、ブッシュ政権が地球温暖化問題について強調している科学的不確実性がいまだに奏功しているのかもしれない。

その一方、この下降について、2007年3月に国連政府間気象変動委員会(IPCC)第1作業部会が地球温暖化が主に人間の活動、なかでも二酸化炭素ガスの排出によりもたらされていると断言したことが米国内で広く報道されていたことが世論に影響を与えていたととらえられよう⁽¹⁶⁾。

また、ゴアが主演した「不都合な真実」が2006年5月にカンヌ映画祭で映画祭の冒頭に上映され⁽¹⁷⁾、また、アカデミー賞の候補になり2007年2月25日にドキュメンタリーと主題歌の2部門でオスカー(アカデミー賞)を受賞したことも世論に影響を与えたのかもしれない。それから、米国のリベラル系のマスコミやリベラル色の強いハリウッド映画界がゴアの映画を2006年5月の米国内封切り以来賞賛し続けていることを考えると、「不都合な真実」の世論へのインパクトは十分に想像できよう。(ちなみに、ゴアのハーバード大学時代の学部生寮のルームメイトは、映画俳優となったトミー・リー・ジョーンズであり、このことも話題を呼んだ。)論文の冒頭でも紹介したように、この映画とその書籍版は大変な反響を呼んでいた⁽¹⁸⁾。ブッシュ大統領は、マイケル・クライトンの小説*State of Fear*

(New York: HarperCollins, 2004; 地球温暖化を疑い、同問題は大きさに取り沙汰されているとする見解を示している)を愛読しており、2005年暮れに側近のカール・ローブは大統領をクライトンに引き合わせており、両者は、1時間におよんで会談し、意気投合していたと報道されている⁽¹⁹⁾。ブッシュ大統領は、地球温暖化問題が深刻な問題であるとする見解を示しているが、京都議定書離脱を宣言してから政策は基本的に変更していないのである。

6. 環境保護団体と米国二大政党

環境運動の高揚とそれに対する政治的・経済的追い風は、次のような環境運動に関するサイクルの文脈でとらえられよう。—1960年代後半に盛り上がり、1972年にピークを迎えた環境運動の時期と、1980年代後半に盛り上がり1990年連邦議会により可決された改正大気清浄法の可決でピークを迎えた時期⁽²⁰⁾。

政治家は孫の代以降の問題に関心を持っていたとしても、今行った政策が再選につながるのかという近視眼的傾向にある。これはおそらく万国共通である。

1970年代米国のメジャーな環境保護団体(例えば、シエラ・クラブ(Sierra Club)、自然協会(Wilderness Society)、全米オデュボン協会(National Audubon Society)、米国世界野生動物基金(World Wildlife Fund-U.S.)、全国野生動物連盟(National Wildlife Federation)、全国資源保護協会(National Resources Defense Council))は、1960年代以降世論の環境問題への関心が高まったことを背景とする会員数の増加と、1970年代の税制面でのNPOに対するさらなる支援を背景に、ワシントンに本部を構え、議会への圧力団体として活動を活発化させるようになり、現在に至っている。こうした主流派の環境保護団体は、その多くが州都の多くにも活動拠点を構えている。また、草の根環境保護活動や、急進的環境保護団体(ラルフ・ネーダーの緑の党、グリーン・ピース、地球解放戦線(Earth Liberation Front)、動物解放戦線(Animal Liberation Front)など)と比べて、地域や地元の環境問題に焦点を合わせているより、首都や州都の立法府、行政府に対する圧力活動に注力している傾向がある。そして、主流派環境保護団体は、急進派のように環境問題を解決するためには、人間の基本的価値観や行動様式を抜本的に変革する必要があるとは必ずしも考えていない。(急進派の一部には、サボタージュやテロ行為を行うグループもある。)こうした主流派の環境保護団体の殆どは、1980年代に会員数を飛躍的に伸張させたが、それと同時に、巨大組織化に伴う官僚化の弊害も見受けられるようになった。また、1970年代にも見受けられた傾向、すなわち、主流派環境保護団体内における対立や環境保護団体同士の対立が1980年代以降目立つようになった。このような弊害は、1990年代前半から半ばに見受けられた一部の例外を別として、例えば環境保護団体の会員数や献金の減少にともなう主流派環境保護団体同士の会員・資金の獲得競争という問題に加えて政策目標、政治戦略、政治手法の違いといった問題が該当する⁽²¹⁾。

こうした主流派環境保護団体と二大政党とのつながりを見ると、1970年代までは、環境問題は超党派的な傾向があった。ニクソン(共和党)政権で環境評議会(CEQ)委員長と環境保護庁長官をつとめたラッセル・E・トレーンは、政権入り前から環境保護活動に深く関わっていた。彼は、アイゼンハワー(共和党)政権期税金関係の判事をつとめる一方、アフリカの自然環境保護のための現地スタッフ養成支援などを行う野生動物リーダーシップ財団(Wildlife Leadership Foundation)を1959年に創設した。判事を退職して1965年から1968年まで発展途上国の開発と環境保護の両立を目指すことを支援する自然保全財団(Conservation Foundation)の理事長を務めていた(環境保護庁長官退職後は、米国世界野生動物連盟の会長、名誉会長を歴任)。このほか、トレーンの環境評議会の部下であった、ウィリアム・ライリー(ジョージ・H・W・ブッシュ政権の環境保護庁長官)は、同評議会を1972年に退職後、前述の自然保全財団の理事長に就任し、同財団とトレーンが会長をつとめる米国世界野生動物連盟が合併して、後者の名称に集約されると、ライリーは、トレーン同連盟会長の下でブッシュ政権入りするまで理事長をつとめたのであった。

しかし、1980年代共和党のレーガン政権が環境保護庁やCEQの弱体化を図るなかで環境保護団体と民主党とのつながりが以前に増して強化された。1970年代連邦議会では民主党が環境関連の立法について指導的役割をはたし、穏健派が主流であった連邦議会の共和党がこれを支持するという超党派的傾向があった。1980年代以降から現在まで見受けられる傾向は、連邦議会の環境関連の法案の投票について、民主党議員が支持する傾向が高く、共和党議員は反対する傾向が高い。1994年の中間選挙で、民主党を与党とする連邦議会から、レーガン路線を推進する右派を中心とする共和党が上下両院で与党となった。また、共和党の穏健派が党内で少数派になった。こうしたことにより、環境問題はますます超党派的課題として取り扱うことが困難になった。これ以降、環境保護団体の議会公聴会への招請は、経済団体とのそれと比べてかなり減少した。また、大方の民主・共和両党の議員は、政治圧力団体としての環境保護団体を、経済団体や労働者組合の圧力団体に比べて重視しなかったのであった。これは、これら3つの圧力団体のなかで、環境保護団体の資金力が相対的に小さいことと関係しているし、前述の世論の環境問題に対する相対的優先順位の低さとも関係しているであろう。また、前述の環境保護団体内、あるいは環境保護団体同士の対立も環境保護団体の政治的影響力の貧弱性の改善に貢献していない。

2006年の中間選挙で、民主党が上下両院で与党となったことは、環境保護団体や環境政策に関心のある人々にとって追い風となるかもしれない。現在の米国世論は、環境問題については共和党より民主党を圧倒的に期待し、民主党支持者が環境保護活動を支持する傾向にある⁽²²⁾。環境問題に対する米国人の関心は根強いことから、環境問題が時には政策上優先順位が高まる場合がありうる。⁽²³⁾ 1980年代半ば以降、米国の10大環境保護団体は、時には経済界

との連携を模索してきたことを考えるとそのような展開に伴う環境問題の政治的優先順位向上の可能性は考えられる⁽²⁴⁾。

7. 結びにかえて

地球温暖化問題は、米国が京都議定書を批准した場合、あるいはそうでなくても二酸化炭素ガスをはじめとする温室効果ガスを削減した場合、国内の法整備が必要となる。しかし、まずは国家間の合意形成を出発点とすることから、環境に関する連邦議会における国内法成立・改正・廃止に対する環境保護団体の影響力の行使と比べて、環境保護団体の環境外交を担当する国務省や環境保護庁、ましてやこうした連邦行政機関の長である大統領への影響力の行使は、行政側が聞く耳を持たない限り、ほとんどない。ただし、こうした環境保護団体は温暖化に関する内外の世論形成やものの見方を規定していくことを通じて環境外交を行う行政機関やそのトップである大統領へ間接的な影響を行使することは可能である⁽²⁵⁾。

2001年9月11日の同時多発テロ以降、ブッシュ政権は対テロ戦争を進め、アフガニスタン(2001年11月)に続き、イラク(2003年3月)を攻撃し、占領した。こうした作戦が泥沼化を迎えた2005年以降、特に、2005年8月のカトリーナによる中クラスの都市ニューオーリーズンの被災以降、米国内では、地球温暖化問題に対する関心がそれ以前より高まったのであった⁽²⁶⁾。

それでも、このような世論動向が、米国政府の本格的な温室効果ガス削減対策につながっていくのかは、まだ流動的である。ただ、昨秋の中間選挙で民主党が上下両院で与党となり、連邦議会は、共和党が上下両院の多数派であった時代より地球温暖化問題に聞く耳を持っているといえよう。連邦議会では、炭素市場の排出量取引法が複数審議されており、また、米国自動車の燃費を改善することを促すことを念頭に置いた法案も審議されている。朝日新聞のインタビューで有力シンクタンクのピュー・リサーチ・センターの代表は、2009年末までに何らかの排出量取引法が米国で成立することを確実視している。米国自動車産業界は条件付きで燃費改善に同調する気配を見せている。現在1990年比温室効果ガスの排出が16%も上回っている米国ははたして温室効果ガス削減に本格的に乗り出すのであろうか。事態はまだ流動的である。ただ、州レベルでは京都議定書に沿った動きが目立ち始めており、最近ではニューヨーク州やカリフォルニア州をはじめとする12の州政府が欧州連合と排出権取引の国際市場を欧州型に基づいて近い将来新設することとなった⁽²⁷⁾。

CNNとオピニオン・リサーチ社が2007年10月12日から14日にかけて行った世論調査によると、米国人の56%は、地球温暖化はすでに証明され、しかも発電所や工場など人為的要因が主要因であると答えたのであった。また、米国人の66%は、ほかの国が実施しなくても米国は地球温暖化緩和策を出来る範囲で行うべきであると答えたのであった。この見解は、2001年の54%と比べるとこの6年間

で強まったと言えよう。さらに、米国人の16%は、米国が温室効果ガス削減策を行う条件として他国もこの削減策を実施すべきであると答えていたが、これは、2001年の調査の数字(34%)と比べて改善したと言えよう⁽²⁸⁾。

たしかに米国人の多数派は、地球温暖化については確たる証拠があると信じており、また、地球温暖化はかなり深刻あるいはある程度深刻な問題であると受け止めているのであることが今年7月にピュー・リサーチ・センターが行った世論調査でも指摘されている。この調査によると、米国人の70%が地球温暖化は実証されていると信じている。また、41%がこの問題を深刻に受け止め、33%がある程度深刻に受けとめている。しかし、地球温暖化の原因については、人為的な要因を取り上げる人たちが41%に対して、自然要因を取り上げる人たちが21%、また、確たる証拠はないと答えた人たちが20%いたのであった。さらに、この世論調査は、本論文で紹介した内容を裏付けるものである。すなわち、地球温暖化問題について非常に関心があると答えた人たちが、19%、かなり関心があると答えたのが34%いた。しかし、環境問題と地球温暖化問題は、他の問題(雇用、福祉、経済、テロ、イラク情勢など)と比べて政策優先順位は低いのである。この傾向は共和党支持者のほうが強く、環境と地球温暖化問題がそれぞれ下から2番目と最下位であった⁽²⁹⁾。景気の先行きが読みづらくなった現在、地球温暖化問題に関するこのような米国世論の傾向は、エネルギーの安全保障問題は別として、この問題に積極的に対応する方向に転換しにくいのではなかろうか。

注

- (1) Al Gore, *Earth in the Balance: Ecology and the Human Spirit* (New York: Rodale, 2006).
- (2) <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2006/01/25/AR2006012502230.html> を参照。
- (3) <http://boxofficemojo.com/genres/chart/?id=documentary.htm> を参照。
- (4) Lee Lane, *Strategic Options for Bush Administration Climate Policy* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute Press, 2007), 17-27, 59-78; 「米、技術力テコに始動」2007年10月26日日本経済新聞7面; Michael Kranish, “Bush to address use of alternate energy source,” January 30, 2006, *Boston Globe*, A1; State of the Union Address, January 23, 2007 [<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/01/20070123-2.html>].
- (5) 2006年5月24日AP通信による報道(“Bush Gives Thumbs Down to Gore’s New Movie”)は、<http://www.msnbc.msn.com/id/12930351/> を参照。
- (6) 朝日新聞2007年5月5日、1-2; CNN2007年2月5日ラリー・キングライブにおけるボクサーとインホフの討論は http://www.clickandvideo.com/en_youtube.php?word=inhofe で視聴できる。また、2007年3月のインホフーゴア討論は、上院環境と公共事業委員会のHPでそのビデオを視聴できる (<http://>

epw.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=Minority.AudioVideo)。「不都合な真実が披露する科学的事実に関する問題点については、次のHPを参照：<http://www.tcsdaily.com/article.aspx?id=052506C>

<http://www.epw.senate.gov/pressitem.cfm?party=rep&id=257909>。

このほか、2007年3月13日のニューヨーク・タイムズ記事 (William J. Broad, "From a Rapt Audience, a Call to Cool the Hype") を同社HPで参照 (http://www.nytimes.com/glogin?URI=http://www.nytimes.com/2007/03/13/science/13gore.html&OQ=_rQ3D1Q26pagewantedQ3D2Q26eiQ3D5070Q26enQ3Dd615dc2ef256727fQ26exQ3D1175832000&OP=d5751a0Q2FUuQ25Q5BUSkbRQ22kkQ3EYUYyQ2FUyAUQ20AURbnQ259bQ25UQ20AQ7EkQ22Q2510Q3E5Q27)。

- (7) Daniel Yergin, *Prize: The Epic Quest for Oil, Money and Power* (New York: Simon & Schuster, 1991), 507, 541, 545-547; Walter LaFeber, *The Clash: U.S.-Japanese Relations throughout History* (New York: W.W. Norton, 1997), 360; Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security in the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford: Stanford University Press, 1992), 237-38.
- (8) Jean Saint-Geours, "The Social Contract Under Stress in Western Europe," in Daniel Yergin and Martin Hillenbrand, eds., *Global Insecurity: A Strategy for Energy and Economic Renewal* (Boston: Houghton Mifflin, 1982), 243.
- (9) Steve A. Yetiv, *Crude Awakenings: Global Oil Security and American Foreign Policy* (Ithaca: Cornell University Press, 2004), 201, 204, Daniel Yergin and Joseph Stanislaw, "How OPEC Lost Control of Oil, April 6, 1998, Adam Zagori, "OPEC Talks Tough Again, March 22, 1999, Adam Zagori, "Are We Over a Barrel," December 18, 2000, *Time*。このタイム誌記事および、この論文で使用しているほかのタイム誌記事は、同誌のウェブサイトの下記の archives セクションから全てダウンロードしたものである。<http://www.time.com/time/archive/> を参照。化石燃料の燃焼効果についてのもうひとつの指摘については、Kirstin Dow and Thomas E. Downing, *The Atlas of Climate Change: Mapping the World's Greatest Challenge* (London: Earthscan, 2006, 42-44 を参照。
- (10) Yetiv, 202.
- (11) Thomas L. Friedman, *The World is Flat: A Brief History of the Twenty-First Century* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2005), 283-84.
- (12) レーガン政権と太陽発電については、Dick Thompson, "Campaign Issues" September 19, 1988, *Time*.
- (13) Dow and Downing, 14, 29-31, 42-47, 54-55. 2007年9月にカナダのモントリオールで開催された約90カ国が参加するモントリオール議定書締約国会議は、HFCやHCFCの全廃を前倒して行うことを模索している。

「モンリオール議定書今日会合」2007年9月17日日本経済新聞。

- (14) Richard Elliot Benedick, *Ozone Diplomacy: New Directions in Safeguarding the Planet* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1991), 28, 53, 159; David F. McInnis, "Ozone Layers and Oligopoly Profits," in Michael S. Greve and Fred L. Smith eds., *Environmental Politics: Public Costs, Private Rewards* (New York: Praeger, 1992), 143-45.
- (15) Dow and Downing, 30. このほか、Spencer R. Weart, *The Discovery of Global Warming* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2003) 186-87 を参照。2001年のIPCC報告書も1990年の第1次報告書と1995年のIPCCの第2次報告書をほぼ踏襲していた。同書、162-63, 172-73 を参照。
- (16) Christopher J. Bosso and Deborah Lynn Guver, "Maintaining Presence: Environmental Advocacy and the Permanent Campaign," in Norman J. Vig and Michael E. Kraft, eds. *Environmental Policy: New Directions for the Twenty-First Century Sixth Edition* (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 2006), 80-86; Christian J. Bosso and Deborah Lynn Guver, "The Boundaries and Contours of American Environmental Activism," in Norman J. Vig and Michael E. Kraft, eds., *Environmental Policy Fifth Edition* (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 2003), 81-88; Michael E. Kraft, *Environmental Policy and Politics* (New York: Pearson Education Inc., 2007), 100-102. 2006年3月に行われたTime/ABC News/Stanford University世論調査は、次を参照—April 3, 2006, *Time*, 41, <http://abcnews.go.com/Technology/GlobalWarming/story?id=1750492&page.>) 2007年3月に実施されたギャラップ社の世論調査は、同社のウェブサイト (<http://www.galluppoll.com/content/default.aspx?ci=1615>) より入手した。同調査の特に1-3, 6と9頁を参照。「温暖化 動く米国 上 宗教右派も危機訴え」2007年9月20日朝日新聞、3面。この新聞記事では、2006年に行われたピュー・リサーチセンターが実施した世論調査によると、ブッシュ政権の支持基盤である福音派の7割が気象変動を深刻に受け止めていると報告しているが、前述2006年3月に行われたTime/ABC News/Stanford University世論調査はそのような傾向を否定している。この世論調査に関するウェブサイトでは、2006年2月に86人に福音派の宗教指導者が、科学者の気候変動に関する見解に同調し、地球温暖化はすでに始まっており、政府は直ちに対策を講じるべきであるとする声明文を発表したと指摘しているが、同時に、白人の福音派プロテスタントの人たちの間には、このような動きを反映する傾向はないと指摘している。むしろ、彼らは、ほかのグループと比べて科学者を信じず、地球温暖化問題に科的合意があると思わず、自分たちの活動の環境へのインパクトを考えず、そして、地球温暖化問題は地球環境に脅威となっていると思わないのである、とこの世論調査は

- 示している。IPCC第1作業部会については、*Time*, March 19, 2007, 38.
- (17) <http://movies.about.com/od/upcomingmovies/a/algore052106.htm> を参照。
- (18) アカデミー賞受賞については、<http://www.oscar.com/oscarnight/winners/?pn=detail&nominee=AnInconvenientTruthDocumentaryFeatureNominee> を参照。ゴアの映画に対するマスコミや映画界の反応は、インホフ上院議員の2007年3月上院環境と公共事業委員会での講演をhttp://www.clickandvideo.com/en_youtube.php?word=inhofe で参照。
- (19) Fred Barnes, *Rebel-in-Chief: Inside the Bold and Controversial Presidency of George W. Bush* (New York: Crown Forum, 2006), 22-23.
- (20) Michael E. Kraft and Norman J. Vig, “Environmental Policy from the 1970s to the Twenty-First Century” in Norman J. Vig and Michael E. Kraft, eds., *Environmental Policy: New Directions for the Twenty-First Century* (2003), 10-15; Michael E. Kraft, *Environmental Policy and Politics*, 102-106; Stephen Hopgood, *American Foreign Environmental Policy and the Power of the State* (New York: Oxford University Press, 1998), 204-205.
- (21) Kraft, *Environmental Policy and Politics*, 93-98; 井口治夫「アメリカ史の中の環境問題——政府、社会、NPO『同志社アメリカ研究別冊16』(2006)、15-16.
- (22) Michael E. Kraft, “Environmental Policy in Congress,” in Norman J. Vig and Michael E. Kraft, eds. *Environmental Policy: New Directions for the Twenty-First Century Sixth Edition* (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 2006), 129-131, Kraft, “Environmental Policy in Congress: From Consensus to Gridlock,” in Vig and Kraft eds., *Environmental Policy: New Directions for the Twenty-First Century* (2003), 131-33; Bosso and Guber, in Vig and Kraft eds. (2006), 89-93; Bosso and Guber, in Vig and Kraft eds. (2003), 90-91; Kraft and Vig, “Environmental Policy from the 1970s to the Twenty-First Century” in Norman J. Vig and Michael E. Kraft, eds., *Environmental Policy: New Directions for the Twenty-First Century* (2006), 13; 2つの2007年世論調査 (Gallup, 6 と ABC News/Washington Post/Stanford University, 2); “Russell E. Train Oral History Interview”, 12ページ目 downloaded from EPA website at (<http://www.epa.gov/history/publications/print/train.htm>), 2006年9月現在の第109議会第2回期の環境問題対策。これは、資源保全有権者連盟(League of Conservation Voters)の報告書“2006 National Environmental Scoreboard” (同連盟のHPである http://www.lcv.org/images/client/pdfs/LCV_2006_Scorecard_final.pdf よりダウンロード) の37～40頁を参照されたい。
- (23) Kraft (2007), 99, 101.
- (24) 米国の10大環境保護団体と1980年代の米国経済界との連携の模索については、Robert Gottlieb, *Forcing the Spring: The Transformation of the American Environmental Movement* (Washington, D.C.: Island Press, 1993), 123 を参照。
- (25) Hopgood, 10, Chapter 6.
- (26) Bosso and Guber, in Vig and Kraft, eds. (2003), 80-81.
- (27) 「温暖化 動く米国 中—CO₂取引法案ラッシュ」朝日新聞2007年9月21日3面、「温暖化 動く米国 下—規制対策企業も本腰」朝日新聞2007年9月22日3面。「排出権取引 欧米が国際市場」日本経済新聞2007年10月7日1面。Vig and Kraft, “Toward Sustainable Development?” in Vig and Kraft, eds. (2006), 377-78. Daren Fonda, “GE’s Green Awakening,” July 7, 2005, *Time*.
- (28) “Poll shows Americans Getting More Concerned about Global Warming,” <http://edition.cnn.com/2007/US/10/20/warming.poll/index.html>. 米国人の21%は、地球温暖化は自然現象が原因か証明されていないと答えている。
- (29) 調査結果は、同センターのウェブサイト<http://people-press.org/reports/display.php3?ReportID=280> よりダウンロード。地球温暖化問題について47%が少し関心があるか全く関心がないのである。

(受稿：2007年11月7日 受理：2007年11月26日)